

Acquired

Immuno

Deficiency

Syndrome

今も感染と差別は広がり続けている

# 忘れられた病相

第2回

## 親に言えない！仕事がない！ 家庭と職場を覆う差別と偏見

エイズへの偏見はなくなるどころか拡大している。他ならぬ医療現場で差別が根強く残る実態を前号で報告した。HIV感染者は医療現場だけでなく、日常生活のいたるところで苦悩している。そして人間関係が濃密になればなるほど、その苦悩は増す。具体的には家庭、職場が彼らを憚ませることになる。「HIVに感染したとわかった時」、誰に伝え、誰には隠さねばならないのか。

\*  
都内在住の50代男性Aさんは広告代理店に勤務していた97年、結核の入院をきっかけにHIV感染が判明した。大きな衝撃を受けたAさんは告知後、同性のパートナーと妹に電話した。

「パートナーはすぐに受け入れてくれました。家族は、早く両親をしていました。家族は、早く両親をしていました。

たので、妹2人だけでした。HIVの治療ができるようになつたという情報は知つてきましたが、自分が告知を受けてみると、死が近いかもしれない。と思い、妹に連絡して事実を告げました。しかし、彼女たちはエイズに関する情報を調べ、教えてくれました。いちばん辛い時期に身内が冷静な対応をしてくれて、本当に助かりました」(Aさん)

治療に臨んだ。現在は病状も安定し、エイズに関する啓発活動を行なつていています。だが、誰もがAさんのように理解のある身内に恵まれているわけではない。Aさんは3年前、HIVをテーマとするSNSのコミュニティに目を留めた。「僕はエイズ患者です。僕のようになつてほしくないので、皆さん検査を受けて下さい」

かつての自分を思い出したAさんは自らの体験談を伝え、「今を乗り越えれば必ず未来はあるよ」とのメッセージを送つたが、返ってくるのは治療拒否を匂わすネガティブなコメントばかりだった。何とか役に立ちたいと願うAさんはSNPでのやりとりを続けた。その過程で、この男性が家族に感染を伝えた時「お前はもう家族ではない」という趣旨の言葉を浴びせられていたことを知った。

医療ジャーナリスト  
**伊藤隼也**  
と本誌取材班

「家族のその発言に告知以上のショックを受けたようで、僕とのやりとりで彼は「自分に死ぬ自由はないのか」と自暴自棄になっていました。

その後、彼はSNSを退会してしまった連絡が途絶えました。そのまま治療拒否を続けていたら……もしかするともう死くなっているかもしれない。僕はまたま家族に恵まれたので精神的に助かりましたが、彼のように身内に拒否された友人がなくなっています」(Aさん)

## 友人には言えない

HIV陽性者にとって家族へのカミングアウトは最初の大きな壁である。

HIV陽性者は、自らが感染していることを友人に伝えられても、親には伝えられないことが多い。友達に拒否されても代わりがありますが、親に拒否されると立ち直れないことが多いので、非常に慎重になるんです。逆に身内のサポートがある方が、治療に前向きになります」厚生労働省の研究班が07年に行なった調査では、「HIV陽性について誰に伝えられたか」という質問への回答は「友人」が68・4%、「父親」16・8%、「兄弟姉妹」22・6%という低さだった。もちろん、友人に伝えたら回答したHIV陽性者もあらゆる友人に伝えている

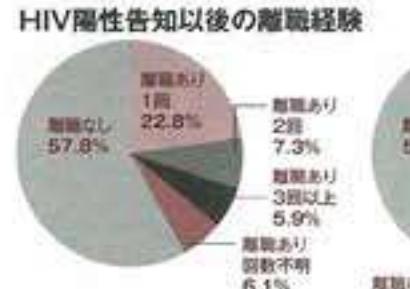
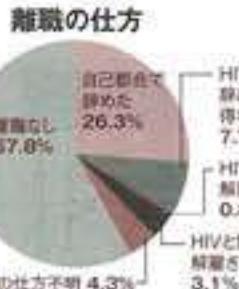
者の多くが、仕事を辞めるべきでは、と思ってしまう。

一方で東京では平日の夜間や土日に診察できる専門医療機関がありますが、地方では、治療のため平日午前中に定期的に通院する必要があります。HIV陽性を隠したまま、職場に毎月のように午前に休みを申請するのは難しく、仕事と治療の両立も難しいため、仕方なく職を辞する人が多いのです。

HIV陽性者は、常勤の従業員のうち一定の障害者の雇用を義務づける「障害者雇用促進法」の対象となっている。「障害者雇用率で年間180人ほどのHIV陽性者が就職しています。職場に病気を隠したくない、ある程度賃金が下がる人が多いのです」

「最初は企業側も匿名でした。やはり世間にはまだまだオープンには言えない空気があります。それが一年は会場内に限り実名で登場してもらいました。そして去年は会場段階から社名を出したんです。徐々に変わりつつあります」(生島氏)

実名で参加していた日本IBMでは、複数のHIV陽性者がエンジニアや営業といった専門職で活躍している。上長や同僚にHIV陽性者であることを伝えている社員もいれば、周囲に伝えていない社員もある。基本的に自由で、会社側は介入しない。



HIV陽性の告知以後に離職した経験のある人は、就労経験全体の42.2%であった。離職回数は1回が最も多く、複数の離職を重ねている人は少なかった。注「就労経験が小数でない」といふ人は離いて集計(110人)。  
注「就労経験が小数でない」といふ人は離いて集計(110人)。  
注「就労経験が小数でない」といふ人は離いて集計(110人)。

HIV陽性者の生活と就効意向上に関する調査より  
社員33の協力医院で外来受診時にHIV陽性者に自己記入式調査紙を配布、165名に配布、1200票回収。

わけではなく、その範囲は一部に限定されているだろう。

厚生労働省研究班がHIV陽性者に行なった「生活の質に関する調査研究」(03年調査)では、「周りの人々にHIV感染を行なった」「生活の質に問題がある」と回答したが、HIV陽性者には「HIV感染を行なった」とも「もともと感染する確率は極めて低い。しかし、HIV陽性者は周囲からの拒絶や差別を怖れ、感染を知られないよう息をひそめて生きてい

る。抗HIV薬の開発で、エイズは「死なない病気」になった。もともと感染する確率は34・7%だった。

抗HIV薬の開発で、エイズは「死なない病気」になつた。もともと感染する確率は極めて低い。しかし、HIV陽性者は周囲からの拒絶や差別を怖れ、感染を知られないよう息をひそめて生きてい

る。

職場でも同様だ。生島氏らがこれまでにビアリングした事例からは、HIV陽性者の苦悩が伝わってくる。

「医療・葵問問合の会社に勤める30代男性は業務上、中国への出張が多かったのですが、毎回、大量の抗HIV薬を携えて出向するため、中国での入国チェックで没收されないかと心配していました」

また、会社側から中国への長期駐在を打診されたことがあったのですが、当時、中国に6か月以上滞在するにはHIV陰性の証明書が必要だったため、長期駐在を拒んだそうです。先々どうなるかわからない不安を抱えていました」(生島氏)

ちなみに中国政府は2010年4月にHIV陽性者への入国制限を解除したとされるが、現在でも地方政府によっては古い書類を使つており、感染の有無を問われる場合がある。

## HIV陽性について誰に伝えたか



HIV陽性者による周囲への告知と体験、周囲の健常者や医師が予防行動にもたらす影響についての調査(「HIV陽性者への質問紙調査」より)対象:HIV陽性者155人。

つても病気をオープンにして勤務したいという人もいるんです」(生島氏)。

しかし、実際の採用は企業の裁量に委ねられている。

あるHIV陽性者は障害者雇用枠を利用した転職を希望し、障害者手帳のコピーを添えて200社近くの求人に応募したが、面接できたのは10社に1社の割合だった。やっと辿り着いた面接でも「どうして感染したのです?」など配慮を欠く質問をされた。

他にも障害者雇用枠で面接に臨んでも、「前例がない」「他の社員がどう思つかが

一方で、偏見に囚われず、HIV陽性者に関するシンポジウムでは、実際にHIV陽性者を雇用している企業が参加している。

東京都主催の「職場とHIV/エイズ」に関するシンポジウムでは、実際にHIV陽性者を雇用している企業が参加していった。東京都主催の「職場とHIV/エイズ」に関するシンポジウムでは、実際にHIV陽性者を雇用している企業が参加していった。HIV陽性者では、就職活動で

「弊社はノーマライゼーションを推進しております。現在約200名の障害者が働いています。HIVの方も複数いらっしゃいます。ダイバーシティ(多様性)に積極的であることを内外にオープンにすることで、様々な人材を元気づけ勇気づけられると思っております」(日本IBM)。残念ながらこのような先進的な取り組みはまだ一部の企業に限られている。

「HIV陽性者には20~50代男性が多く、約7割が働いている。就労者が社会参加に関する調査」(08~09年調査)によると、HIV陽性者には20~50代男性HIV陽性者が悩む問題だ。

厚生労働省の「HIV陽性者的生活と社会参加に関する調査」(08~09年調査)によると、HIV陽性者には20~50代男性HIV陽性者が悩む問題だ。

「HIV陽性者が離職する業種は食料品関係が最も多く、次いで医療、福祉関係です。身体的な接觸が伴う業種だと、陽性

「HIV陽性者による周囲への告知と体験、周囲の健常者や医師が予防行動にもたらす影響についての調査(「HIV陽性者への質問紙調査」より)対象:HIV陽性者155人。

べきかわからなくなりました。たまたまHIV治療の拠点病院の医療相談室で出会ったソーシャルワーカーが受け入れ先を必死に探してくれましたが、居住している地域で受け入れ可能な施設はたつた2つでした(Aさん)。

現在も週3回、各4時間の透析を続けるAさんが、不安は解消されていない。「地方出張する時は現地で受け入れ施設を探してもなかなか見つかりません。大都市でもHIV陽性者の透析患者を受け入れてくれる病院は数えるほどしかありません」と証言する。

医療従事者への支援態勢にも不備が見られる。万が一、透析クリニックなどで針刺し事故での感染リスクはC型肝炎の10分の1、B型肝炎の100分の1にもかかわらずだ。

前出のAさんは人工透析を受けており、受け入れ可能な透析施設を見つけるのに苦慮した一人だ。幼少時に小児腎炎、成人してから糖尿病を患つたAさんは抗HIV薬を長期間服用した影響もあり、腎臓の数値が極端に悪化した。

「体の調子も悪くなるし、自分がどうす

べきかわからなくなりました。たまたまHIV治療の拠点病院の医療相談室で出

会ったソーシャルワーカーが受け入れ先を必死に探してくれましたが、居住している地域で受け入れ可能な施設はたつた2つでした(Aさん)。

現在も週3回、各4時間の透析を続けるAさんが、不安は解消されていない。「地方出張する時は現地で受け入れ施設を探してもなかなか見つかりません。大都市でもHIV陽性者の透析患者を受け入れてくれる病院は数えるほどしかありません」と証言する。

「HIV陽性者が離職する業種は食料品関係が最も多く、次いで医療、福祉関係です。身体的な接觸が伴う業種だと、陽性